平成28年度補正予算について

法 務 省

I 災害復旧・災害対応の強化

19,496百万円

法務省施設の防災・減災対策の強化

19.496百万円

法務省施設の耐震化のための建替え, 改修等による防災・減災対策強化 矯正施設等の環境整備による防災拠点・避難所としての機能強化

Ⅱ 円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備

4,098百万円

観光先進国に向けた出入国審査体制の強化

上陸審査場における個人識別情報の取得迅速化

1,636百万円

空海港における出入国審査体制の整備

1,279百万円

テロ対策強化のための偽変造文書鑑識機器の整備等

1,183百万円

Ⅲ 安全・安心な社会の実現

2, 451百万円

・ 治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化

矯正施設における保安警備体制の強化

1,680百万円

テロ関連情報の収集・分析体制の充実

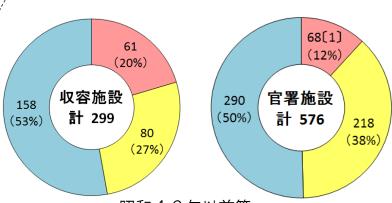
368百万円

サイバー攻撃に対応可能なサイバーセキュリティの確保等

403百万円

総 額 26,045百万円

①矯正施設を始めとする法務省施設の現状及び課題



- 昭和46年以前築 (旧耐震基準改定前の施設)
- 昭和47~56年築 (現行の耐震基準制定前の施設)
- 昭和57年以降築 (現行の耐震基準制定後の施設)
 - (注)[]書きは仮庁舎建設済の施設数を示す

多発する 自然災害

耐震性能 の不足

深刻な 老朽化

拘置所

拘置所

避難所等としての矯正施設 (熊本地震時の刑務所)



大規模震災時に 倒壊・崩壊のおそれ

> 被収容者の 暴動・逃走

職員:家族:近隣住民の 身体・生命の被害

策 拉

建て替え

庁 舎 整 備



刑務所ほか

宿舎整備



改修·修繕

熊本地震からの復旧



防災拠点・避難所の 機能強化のための改修等



損壊・劣化からの 機能回復のための改修等

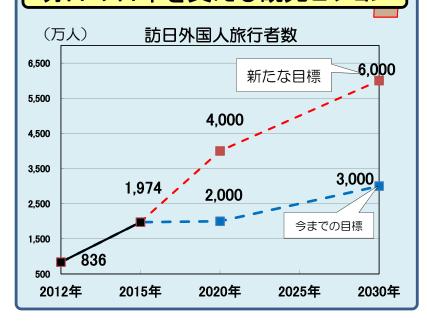


雨漏り: 屋上防水改修

Ⅱ 円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備

4,098百万円

明日の日本を支える観光ビジョン



〇訪日外国人旅行者数 <u>2020年 4,000万人</u> <u>2030年 6,000万人</u> を目指す



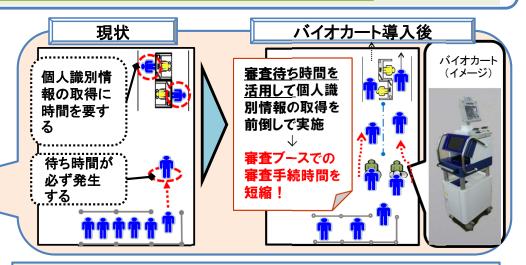
世界初の出入国審査パッケージの導入や世界最高水準の技術を活用し、20分以内の目標を目指すことなどを踏まえ、革新的な出入国審査を実現

〇平成27年1月 シリアにおける邦人殺害テロ事件の発生 平成28年7月 バングラデシュにおけるテロ事案の発生 等



テロリスト等の入国阻止のため厳格な出入国管理を維持

- ・日本人の出帰国手続における顔認証技術の導入に向けた システム開発(2年計画1年目)
- ・上陸審査場における個人識別情報の取得迅速化
- ・急増する外国人クルーズ船旅客の上陸審査に必要な 審査端末機器の整備
- 空港における出入国審査体制の整備 審査ブースの増設及び審査端末機器の配備等
- ・テロ対策強化のための偽変造文書鑑識機器の整備等





【文書鑑識】



矯正施設における保安警備体制の強化

総合警備システムの更新整備



経年劣化等による不具合により, 監視画像の停止や防犯線の誤作動が多発 <u>保安警備力が低下</u>



- ・画像監視システム
- ・居室、工場、外塀等監視カメラ
- •自動警報装置(防犯線)

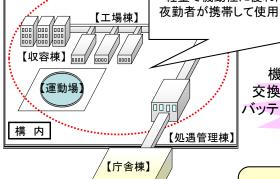
老朽化が著しい施設の更新整備

構内多機能無線システムの更新整備

構内多機能無線システム

- ・収容区域内における常態的な連絡手段
- ・同時相互通信が可能
- ・軽量で機動性に優れ、工場、収容棟勤務者、





機器の劣化による通話不能が頻発 交換部品の生産終了に伴い修理が困難 バッテリー消耗が激しく。長時間使用が困難



機能低下が著しい施設の更新整備

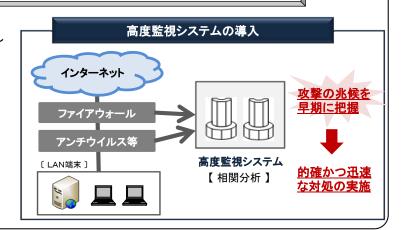
国際テロ・サイバー攻撃対策の強化

サイバーセキュリティ対策

◆ 政府機関等を標的とし た攻撃の増加, 巧妙化



◇ 法務本省内LANに 高度監視システムを導 入し、事態の早期把握 及び被害の発生・拡大 を防止



犯罪解明のための捜査能力の強化等

情報通信技術の飛躍的発達と普及

◆ 電磁的記録媒体等の保全・解析(デジタルフォレンジック)に必要な体制の整備が急務



◇ サイバー犯罪の対応能力(デジタルフォレンジック)向上に資する機材等の整備

公安調査庁におけるテロ対策の強化

- ・フランス, ベルギー, バングラデシュ等において, 国際テロ組織による重大テロ事 案が相次いで発生
- ・国際テロ組織の主義・主張に感化され、過激化した者(ホームグロウン・テロリスト) によるテロも各地で発生



・国際テロ等の未然防止に向け、公安調査庁における対外情報収集機能等を強化して、テロ関連情報の収集・分析体制を充実強化

